



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 岡藤日産証券ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.okatonissansec-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当 (氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,497	12.8	1,492	12.6	15	—	26	—	32	△80.9
2020年3月期第2四半期	1,328	△1.3	1,325	△1.3	△149	—	△135	—	171	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 34百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第2四半期	3	05	2	98
2020年3月期第2四半期	15	98	15	67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	22,973	—	3,330	—	14.3	—
2020年3月期	30,313	—	3,293	—	10.7	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,286百万円 2020年3月期 3,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2021年3月期の期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	10,965,047株	2020年3月期	10,965,047株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	240,456株	2020年3月期	240,361株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	10,724,634株	2020年3月期2Q	10,724,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2021年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2021年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	19
(1) 営業収益の状況	19
(2) 日産証券株式会社の個別業績の概要	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言が発令されたことにより景気は大きく落ち込みましたが、緊急事態宣言が全面解除された2020年5月を底として、景気は緩やかな回復基調が続きました。

商品市況は、金は新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感から安全資産としてのニーズが高まったことやF R Bの金融緩和政策を背景にドル安が進んだことから上昇傾向が続きました。原油はエネルギー需要の減退に伴う米国の貯蔵スペース不足から4月に急落した後、O P E Cプラスが協調減産を開始したことから値を戻しましたが、6月以降は概ね横ばいでの推移が続きました。これらの背景から、全国市場売買高は21,146千枚(前年同期比99.1%)となりました。

証券市況は、日経平均株価は4月に17,000円台の安値を付けた後、各国の金融緩和政策を背景に上昇し、6月には23,000円台の高値を付けましたが、その後は概ね横ばいでの推移が続きました。

為替市況は、円相場は日米の金利差が縮小したことが円高ドル安要因となりましたが、日米の株価が堅調な中、極端な円高ドル安とはならず、緩やかな円高ドル安推移となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受入手数料は1,400百万円(前年同期比121.4%)、トレーディング損益は34百万円の利益(同155.5%)となり、営業収益は1,497百万円(同112.8%)となりました。

金融費用は4百万円(前年同期比195.8%)、販売費・一般管理費は1,477百万円(同100.2%)となり、営業利益は15百万円(前年同期は149百万円の営業損失)、経常利益は26百万円(前年同期は135百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円(前年同期比19.1%)となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況は次のとおりであります。

① 商品取引関連事業

商品取引関連事業につきましては、受入手数料は225百万円(前年同期比61.2%)となりました。また、トレーディング損益は2百万円の利益(同64.1%)となりました。この結果、営業収益は287百万円(同56.6%)となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受入手数料は55百万円(前年同期比86.8%)となりました。また、トレーディング損益は32百万円の利益(同175.2%)となりました。この結果、営業収益は91百万円(同92.1%)となりました。

③ くりっく関連事業

くりっく関連事業につきましては、受入手数料は1,119百万円(前年同期比155.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,339百万円減少し、22,973百万円となりました。これは、差入保証金2,525百万円、委託者先物取引差金1,268百万円等の増加があったものの、貸付商品9,727百万円、現金及び預金536百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,376百万円減少し、19,643百万円となりました。これは、受入保証金2,105百万円、預り証拠金805百万円等の増加があったものの、預り商品9,631百万円、預り証拠金代用有価証券490百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し、3,330百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,735	1,880,275
委託者未収金	65,091	63,711
有価証券	37,122	55,711
商品	109,838	146,395
保管借入商品	562,300	510,720
保管有価証券	2,705,332	2,215,232
差入保証金	9,901,069	12,426,131
約定見返勘定	7,515	—
信用取引資産	191,247	262,216
信用取引貸付金	184,985	257,794
信用取引借証券担保金	6,262	4,421
顧客分別金信託	280,000	280,000
預託金	169,032	215,333
委託者先物取引差金	1,439,322	2,708,294
貸付商品	9,727,790	—
その他	914,524	733,520
貸倒引当金	△3,584	△685
流動資産合計	28,523,336	21,496,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,480	145,480
減価償却累計額	△110,089	△113,241
建物（純額）	35,391	32,239
土地	246,759	246,759
その他	261,902	269,623
減価償却累計額	△249,816	△252,669
その他（純額）	12,086	16,954
有形固定資産合計	294,237	295,953
無形固定資産		
ソフトウェア	18,327	37,102
顧客関連資産	87,890	76,980
その他	37	25
無形固定資産合計	106,255	114,108
投資その他の資産		
投資有価証券	698,323	701,888
出資金	9,721	9,738
破産更生債権等	170,658	169,987
長期差入保証金	605,251	269,779
会員権	115,582	115,582
その他	43,875	54,731
貸倒引当金	△254,038	△254,657
投資その他の資産合計	1,389,373	1,067,051
固定資産合計	1,789,866	1,477,112
資産合計	30,313,202	22,973,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	870,000	610,000
借入商品	562,300	510,720
預り商品	10,044,398	412,874
未払金	46,389	119,649
未払法人税等	27,283	28,502
未払消費税等	50,784	36,354
預り証拠金	8,459,582	9,264,806
預り証拠金代用有価証券	2,705,332	2,215,232
受入保証金	3,310,506	5,416,191
約定見返勘定	—	3,106
信用取引負債	151,170	239,996
信用取引借入金	145,219	234,862
信用取引貸証券受入金	5,951	5,133
役員賞与引当金	1,200	—
賞与引当金	56,027	52,914
訴訟損失引当金	36,300	10,400
その他	264,905	293,107
流動負債合計	26,586,182	19,213,856
固定負債		
退職給付に係る負債	382,185	389,712
繰延税金負債	—	187
固定負債合計	382,185	389,900
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,448	36,604
金融商品取引責任準備金	2,849	2,982
特別法上の準備金合計	51,298	39,586
負債合計	27,019,666	19,643,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,483	3,507,483
資本剰余金	110,181	—
利益剰余金	△236,168	△93,223
自己株式	△89,410	△89,429
株主資本合計	3,292,085	3,324,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,906	△38,061
その他の包括利益累計額合計	△40,906	△38,061
新株予約権	39,524	42,118
非支配株主持分	2,833	1,738
純資産合計	3,293,536	3,330,625
負債純資産合計	30,313,202	22,973,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,153,626	1,400,184
トレーディング損益	22,202	34,529
売買損益	91,034	35,820
金融収益	7,103	4,054
その他の営業収益	54,170	23,372
営業収益合計	1,328,136	1,497,961
金融費用	2,536	4,967
純営業収益	1,325,599	1,492,993
販売費・一般管理費		
取引関係費	180,740	230,171
人件費	787,595	773,026
不動産関係費	212,836	207,256
事務費	32,583	33,440
減価償却費	9,076	10,804
租税公課	29,033	22,208
貸倒引当金繰入額	4,842	△1,420
その他	218,308	201,798
販売費・一般管理費合計	1,475,018	1,477,286
営業利益又は営業損失(△)	△149,418	15,706
営業外収益		
受取利息	1,004	826
受取配当金	18,503	19,263
貸倒引当金戻入額	1,100	860
受取リース料	7,992	1,338
その他	12,428	8,805
営業外収益合計	41,029	31,094
営業外費用		
支払利息	2,295	418
為替差損	4,728	6,355
支払リース料	618	—
株式交付費	—	4,000
資本業務提携関連費用	13,592	—
その他	6,088	9,080
営業外費用合計	27,322	19,854
経常利益又は経常損失(△)	△135,712	26,946

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	307,093	—
商品取引責任準備金戻入額	25,875	11,844
金融商品取引責任準備金戻入	—	105
訴訟損失引当金戻入額	—	9,800
事業譲渡益	1,200	—
特別利益合計	334,168	21,750
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	74	238
訴訟関連損失	—	4,730
特別損失合計	74	4,968
税金等調整前四半期純利益	198,381	43,728
法人税、住民税及び事業税	28,745	12,058
法人税等調整額	△122	—
法人税等合計	28,622	12,058
四半期純利益	169,758	31,669
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,699	△1,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,457	32,764

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	169,758	31,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178,703	2,844
その他の包括利益合計	△178,703	2,844
四半期包括利益	△8,944	34,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,245	35,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,699	△1,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,381	43,728
減価償却費	9,076	10,804
有価証券売却損益(△は益)	△307,093	—
受取利息及び受取配当金	△19,507	△20,089
支払利息	2,295	418
為替差損益(△は益)	△646	1,754
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	34,730	40,382
委託者未収金の増減額(△は増加)	△29,939	1,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135,495	△36,556
差入保証金の増減額(△は増加)	△760,437	△2,525,062
信用取引資産の増減額(△は増加)	△74,892	△70,968
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	10,000	—
預託金の増減額(△は増加)	△7,055	△46,301
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	335,855	△1,268,972
未収入金の増減額(△は増加)	60,647	89,613
未収消費税等の増減額(△は増加)	△133,902	214,917
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,546	△19,664
長期差入保証金の増減額(△は増加)	850	335,471
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,650	670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,355	△2,280
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△25,900
未払金の増減額(△は減少)	△71,508	73,489
預り証拠金の増減額(△は減少)	△366,881	805,223
信用取引負債の増減額(△は減少)	76,341	88,825
預り金の増減額(△は減少)	35,774	47,704
受入保証金の増減額(△は減少)	585,319	2,105,685
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,831	△15,324
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,603	7,527
その他	△222,503	△35,577
小計	△856,278	△199,100
利息及び配当金の受取額	19,352	20,159
利息の支払額	△2,451	△424
法人税等の支払額	△34,137	△8,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	△873,515	△188,341

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△7,456	△7,720
無形固定資産の取得による支出	△280	△23,562
投資有価証券の取得による支出	△164,800	—
投資有価証券の売却による収入	312,486	—
その他	△16,524	△14,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,425	454,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199,375	△260,000
長期借入金の返済による支出	△337,125	—
自己株式の取得による支出	△12	△19
配当金の支払額	△31,933	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,696	△260,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	△1,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919,140	3,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,940,656	1,750,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,021,516	1,754,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	32,174	利益剰余金	3.00	2019年3月31日	2019年6月13日

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月26日開催の第15回定時株主総会において、繰越利益剰余金を欠損填補することにより、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制の実現を目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について承認可決を受け、2020年6月29日付でその効力が発生しております。これにより、資本剰余金が297,778千円減少し、利益剰余金が297,778千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	507,434	99,745	720,956	1,328,136	1,328,136	—	1,328,136
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	507,434	99,745	720,956	1,328,136	1,328,136	—	1,328,136
セグメント利益又は 損失(△)	△240,870	△134,080	325,941	△49,008	△49,008	△100,410	△149,418

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△100,410千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「追加情報」の「表示方法の変更」に記載のとおり、営業収益合計を金融費用を控除する前の金額に変更し
ております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「有価証券関連事業セグメント」の「外部顧客に対する営業収
益」は2,536千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	287,038	91,855	1,119,067	1,497,961	1,497,961	—	1,497,961
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	287,038	91,855	1,119,067	1,497,961	1,497,961	—	1,497,961
セグメント利益又は 損失(△)	△294,137	△120,615	527,330	112,578	112,578	△96,871	15,706

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△96,871千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社が第一種金融商品取引業（商品関連市場デリバティブ取引取次ぎ等に係る業務及び同業務に関する有価証券等管理業務のみを行う。）の登録を受けたこと等により、従来、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しておりました連結損益計算書を「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。この変更に伴う主な変更点は以下のとおりであります。

1. 従来「受取手数料」に代えて「受入手数料」として表示しております。
2. 従来「売買損益」をトレーディングに係るものについては「トレーディング損益」、その他の売買損益については「売買損益」として区分掲記しております。
3. 従来、営業収益の「その他」に含めて表示していた「金融収益」及び「金融費用」を区分掲記しております。
4. 従来「営業収益合計」を金融費用を控除する前の金額とし、「営業収益合計より金融費用を控除した金額」を「純営業収益」として表示しております。
5. 従来「営業費用」に代えて「販売費・一般管理費」として表示しております。また、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠し、表示科目を下表のとおり変更しております。

前第2四半期連結累計期間	表示科目	前第2四半期連結累計期間 計上額（千円）	当第2四半期連結累計期間 変更後表示科目
営業費用	取引所関係費	41,707	取引関係費
	人件費	665,185	人件費
	調査費	33,720	その他
	旅費及び交通費	25,443	取引関係費
	通信費	54,488	取引関係費
	広告宣伝費	26,937	取引関係費
	地代家賃	203,794	不動産関係費
	電算機費	78,715	その他
	減価償却費	9,076	減価償却費
	賞与引当金繰入額	45,974	人件費
	役員賞与引当金繰入額	200	人件費
	退職給付費用	32,108	人件費
	貸倒引当金繰入額	4,842	貸倒引当金繰入額
	その他	252,823	取引関係費（32,163千円） 人件費（44,126千円） 不動産関係費（9,042千円） 事務費（32,583千円） 租税公課（29,033千円） その他（105,872千円）
	営業費用合計	1,475,018	販売費・一般管理費合計

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

2020年3月期（第15期）有価証券報告書の（追加情報）「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(当社と日産証券株式会社との株式交換による経営統合について)

当社と日産証券株式会社(以下「日産証券」といい、当社と日産証券を併せ、「両社」という。)は、2020年5月15日開催の両社の取締役会において、株式交換による経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことをそれぞれ決議し、その旨の経営統合契約(以下「本経営統合契約」といいます。)を締結いたしました。本経営統合契約に伴い、同日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とし、2020年10月1日を効力発生日として株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換契約は、2020年6月26日開催の定時株主総会による承認を経て、2020年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、商号を岡藤日産証券ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 本経営統合の目的

本経営統合は、両社がグループ会社として一体となることで経営基盤の強化を図り、金融商品取引業界及び商品先物取引業界における確固たる地位を確保し、競争力拡大に資することを目的としております。今後は、本経営統合によるシナジー効果の最大化を図るため、グループ事業再編、システム統合、重複部門の集約等を通じて効率化を促進するとともに、グループ経営資源の有効活用と激動する時代の変化に即応する組織態勢の構築を図ってまいります。

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

① 商号	日産証券株式会社
② 事業内容	第一種及び第二種金融商品取引業 商品先物取引業 他
③ 設立年月日	1948年1月13日
④ 本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町壱丁目38番11号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 二家 英彰
⑥ 資本金の額	1,500百万円(2020年3月31日現在)

(2) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、日産証券を株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 本株式交換に係る割当ての内容(株式交換比率)

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	日産証券 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	5.65
本株式交換により交付する株式	普通株式: 46,104,000株	

(注) 1. 本株式交換に係る割当ての詳細

日産証券の普通株式1株に対して、当社の株式5.65株を割当て交付いたします。但し、当社が保有している200,000株については割当て交付いたしません。

本株式交換に伴い、日産証券の株主に交付される当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

2. 本株式交換により発行する当社の新株式数

普通株式：46,104,000株

3. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100株未満株式）を保有することになる日産証券の株主様につきましては、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

単元未満株式の買取制度（100株未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

(4) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の算定にあたって公平性を確保するため、当社及び日産証券から独立した第三者算定機関として、東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に本株式交換比率の算定を依頼しました。当社及び日産証券は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り、合意・決定しました。

(5) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換に際して、日産証券が発行している各種新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式交換比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を割当て交付いたします。

なお、日産証券は新株予約権付社債の発行はしておりません。

(6) 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における逆取得に該当し、日産証券を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みであります。なお、本株式交換に伴い、2021年3月期第3四半期において当社の連結財務諸表上のれん（又は負のれん）が発生する見込みですが、その金額は現時点では未定です。

(7) 本株式交換の効力発生日

2020年10月1日

(子会社の事業譲渡、及び特別利益（事業譲渡益）の計上について)

2020年10月1日に当社の子会社となった日産証券株式会社（以下、「日産証券」といいます。）は、2020年10月9日開催の取締役会において、下記のとおり、日産証券が新潟県下で行う、新潟支店、長岡支店、高田支店の3店舗における第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連事業に限る。以下、「対象事業」といいます。）を、株式会社岡三証券グループの子会社である岡三にいがた証券株式会社（以下、「岡三にいがた証券」といいます。）に対して事業譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

また、これに伴い、特別利益（事業譲渡益）が発生する見込みとなりました。

1. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡対象事業

日産証券が新潟県下で行う、新潟支店、長岡支店、高田支店の3店舗における第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連事業に限る。）

(2) 譲渡対象事業の経営成績

	譲渡対象事業（a）	2020年3月期実績（b）	比率（a／b）
純営業収益	269百万円	5,459百万円	4.9%

※ 2020年3月期実績（b）は日産証券単体の実績です。

※ 対象事業の営業利益、経常利益は算定しておりませんので、記載しておりません。

(3) 譲渡する資産、負債の項目及び金額 (2020年9月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
預託金	1,255百万円	信用取引負債	12百万円
信用取引資産	658百万円	預り金	998百万円
その他の流動資産	9百万円	受入保証金	266百万円
		その他の流動負債	0百万円
合計	1,923百万円	合計	1,277百万円

※ 上記項目及び帳簿価額は試算額であり、事業譲渡日時点(2021年1月1日(予定))で変動する可能性があります。

※ 資産と負債の差額については調整勘定で処理し、バランスさせる予定です。

(4) 譲渡価格及び決済方法

譲渡価格：250百万円(消費税除く)

決済方法：現金による決済

2. 事業譲渡の理由

日産証券では、本店及び支店(東京、神奈川、千葉、埼玉、名古屋、大阪、兵庫、岡山、新潟/全11店舗)にて対面営業による第一種金融商品取引業を行っております。

この度の事業譲渡の対象となった新潟3店舗の地域においては、競合他社との競争も激しく、収益力も低下していることから、日産証券では今後の店舗運営の継続性について事業の選択と集中の観点から慎重に検討してまいりました。その結果、新潟県下において13店舗を拠点とし強固な営業基盤を有する岡三にいがた証券は、お客様にとっても身近で利便性の高い地域密着型の証券会社であることから、事業譲渡先として最適であると判断し、同社との間で事業譲渡契約を締結することとなったものです。

3. 事業譲渡先の概要

① 商号	岡三にいがた証券株式会社	
② 事業内容	有価証券の売買の取次、引受、売出及び募集・売出の取扱い並びにこれに付帯する業務・保険の募集 他	
③ 設立年月日	1944年3月30日	
④ 本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 和彦	
⑥ 資本金の額	852百万円(2020年3月31日現在)	
⑦ 純資産額	17,685百万円(2020年3月31日現在)	
⑧ 総資産額	27,361百万円(2020年3月31日現在)	
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社岡三証券グループ 38.01% 岡三興業株式会社 17.96% (2020年3月31日現在)	
⑩ 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 事業譲渡の日程

① 取締役会決議日	2020年10月9日
② 事業譲渡契約締結日	2020年10月9日
③ 事業譲渡日	2021年1月1日(予定)

※ 日産証券は、会社法第467条第1項第2号の規定により株主総会の決議を省略いたします。

(連結子会社の異動(株式譲渡)について)

当社は、2020年10月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である岡藤日産証券プランニング株式会社の当社が保有する全株式を譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 異動する子会社の概要

① 商号	岡藤日産証券プランニング株式会社			
② 事業内容	金融商品仲介業、不動産コンサルティング業			
③ 設立年月日	2011年9月22日			
④ 本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号			
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉本 卓士			
⑥ 資本金の額	51百万円			
⑦ 大株主及び持株比率	岡藤日産証券ホールディングス株式会社 89.8%			
⑧ 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は同社の株式を7,748株(持株比率89.8%)保有しております。		
	人的関係	当社の取締役1名及び当社子会社の従業員1名が当該会社の取締役を、また当社の従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。		
	取引関係	経営指導契約を締結しております。		
⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産		6百万円	47百万円	27百万円
総資産		20百万円	60百万円	38百万円
営業収益		141百万円	107百万円	88百万円
営業利益又は営業損失(△)		0百万円	△18百万円	△20百万円
経常利益又は経常損失(△)		0百万円	△18百万円	△20百万円
当期純損失(△)		△0百万円	△19百万円	△19百万円

(2) 株式譲渡数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	7,748株(議決権所有割合:89.8%)
② 譲渡株式数	7,748株
③ 譲渡価格	21百万円
④ 異動後の所有株式数	0株(議決権所有割合:0%)

(3) 譲渡価格及び決済方法

譲渡価格：21百万円

決済方法：現金による決済

(4) 株式譲渡の相手先の概要

相手先（個人1名）との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、当社と該当個人との間で記載すべき特別の関係はございません。

2. 株式譲渡の理由

岡藤日産証券プランニング株式会社は、2018年7月31日付「日産証券プランニング株式会社の株式取得（連結子会社化）ならびに商号変更等に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2018年5月21日付締結した当社と日産証券株式会社との資本業務提携契約の一環として、中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引市場の顧客の開拓を目的とし、日産証券株式会社の関連会社であり、主に金融商品仲介業を行っていた日産証券プランニング株式会社（2018年8月1日付で「岡藤日産証券プランニング株式会社」に商号変更。）が第三者割当により新規に発行した株式を取得し、2018年7月31日付で当社連結子会社となりました。

2018年11月には商品先物取引法に基づく商品先物取引仲介業の登録を受け、海外商品先物市場における事業を行ってまいりましたが、競合他社との競争も激しく、今後収益の拡大が見込めないと判断したことから、2020年5月末日をもって、商品先物取引仲介業の登録を廃止し、現在は金融商品仲介業を中心に事業を行っております。

こうした状況を踏まえ、当社グループにおける事業の選択と集中の観点から慎重に検討をした結果、同社の譲渡を決定したものであります。

3. 株式譲渡の日程

① 取締役会決議日	2020年10月15日
② 株式譲渡契約締結日	2020年10月15日
③ 株式譲渡日	2020年10月15日

3. その他

(1) 営業収益の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況は次のとおりであります。

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
取引所株価指数証拠金取引	1,036,446	582.4
取引所為替証拠金取引	82,621	15.2
証券取引	55,786	86.8
金融商品取引計	1,174,853	149.6
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	715	11.3
貴金属市場	172,469	56.5
ゴム市場	11,535	69.4
エネルギー市場	909	66.5
小計	185,629	56.3
現金決済取引		
貴金属市場	13,973	68.0
エネルギー市場	23,859	151.1
小計	37,832	104.1
国内市場計	223,461	61.1
海外市場計	126	36.7
商品先物取引計	223,588	61.0
商品先物取引仲介業	1,741	85.0
合計	1,400,184	121.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

2. トレーディング損益及び売買損益

(トレーディング損益)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
証券取引	32,014	175.2
金融商品取引計	32,014	175.2
商品先物取引		
現物先物取引		
貴金属市場	3,711	—
ゴム市場	1,125	10.7
エネルギー市場	△21	—
小計	4,815	86.0
現金決済取引		
貴金属市場	△2,300	—
エネルギー市場	0	—
小計	△2,300	—
商品先物取引計	2,514	64.1
合計	34,529	155.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品先物取引には、金融商品取引法に定める商品関連市場デリバティブ取引を含めております。

(売買損益)

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品売買損益		
現物売買取引	35,820	39.3
合計	35,820	39.3

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	9,507	42.4
その他	13,864	43.7
合計	23,372	43.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 日産証券株式会社の個別業績の概要

当社は、2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、日産証券株式会社が取得企業となるため、当連結会計年度の連結財務諸表については、当社の株式交換直前の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、日産証券株式会社の財務諸表に引き継ぐこととなります。

また、当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の連結業績は、日産証券株式会社の上半期6カ月（2020年4月1日～2020年9月30日）分の業績に、株式交換後の当社の下半期6カ月（2020年10月1日～2021年3月31日）分の連結業績を合算した金額となります。

このため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなることから、ご参考までに日産証券株式会社の2021年3月期第2四半期の個別業績を下記に記載しております。なお、当該数値は会計監査前のものであり、今後修正となる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要（日産証券株式会社）

1. 2021年3月期第2四半期の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,861	6.6	2,825	6.3	140	35.2	223	10.1	241	68.4

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	64,112	10,311	16.1

2. 損益計算書

【日産証券株式会社】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

営業収益	
受入手数料	2,280,186
トレーディング損益	539,235
金融収益	42,151
営業収益合計	2,861,573
金融費用	36,308
純営業収益	2,825,265
販売費・一般管理費	
取引関係費	524,663
人件費	1,382,774
不動産関係費	243,916
事務費	274,382
減価償却費	136,672
租税公課	34,109
貸倒引当金繰入額	△2,563
その他	90,983
販売費・一般管理費合計	2,684,938
営業利益	140,326

【日産証券株式会社】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

営業外収益	
受取利息	114
受取配当金	51,828
その他	31,173
営業外収益合計	84,116
営業外費用	
その他	1,281
営業外費用合計	1,281
経常利益	223,161
特別利益	
投資有価証券売却益	129,402
商品取引責任準備金戻入額	91,659
特別利益合計	221,062
特別損失	
固定資産除売却損	30,642
会員権売却損	920
関係会社株式売却損	5,022
金融商品取引責任準備金繰入れ	17,874
解約違約金	7,290
支店移転費用	23,808
特別退職金	55,192
特別損失合計	140,750
税引前四半期純利益	303,473
法人税、住民税及び事業税	62,070
法人税等合計	62,070
四半期純利益	241,402